

津久井やまゆり園利用者等地域生活移行推進事業費補助金交付要綱

新	旧
<p>(趣旨) 第1条～第14条 (略)</p> <p>第15条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。  (1) 法人の名称、所在地又は代表者を変更したとき。  (2) グループホーム等の名称又は所在地を変更したとき。</p> <p>附 則  1 (略)  2 (略)  附 則  (略)  附 則  (略)  附 則  (略)  附則  (略)  附 則</p> <p><u>この要綱は、令和3年4月1日から施行する。</u></p> <p>別表1 (第3条、第4条関係)  事業所管室課  1の事業所管室課  <u>共生推進本部室</u>  1の補助対象  津久井やまゆり園利用者(法第5条第11項に規定する障害者支援施設に現に入所している者に限る。)と共同生活援助等の利用契約を締結又は予定しているグループホーム等を開設及び運営する事業者  1の事業内容  グループホーム等を開設及び運営する事業者が、津久井やまゆり園利用者</p>	<p>(趣旨) 第1条～第14条 (略)</p> <p>第15条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。  (1) 法人の名称、所在地又は代表者を変更したとき。  (2) グループホーム__の名称又は所在地を変更したとき。</p> <p>附則  1 (略)  2 (略)  附則  (略)  附則  (略)  附則  (略)  附則  (略)</p> <p>別表1 (第3条、第4条関係)  事業所管__課  1の事業所管__課  <u>共生社会推進課</u>  1の補助対象  津久井やまゆり園利用者(法第5条第11項に規定する障害者支援施設に現に入所している者に限る。)と共同生活援助__の利用契約を締結又は予定しているグループホーム__を開設及び運営する事業者  1の事業内容  グループホーム__を開設及び運営する事業者が、津久井やまゆり園利用者</p>

を入居等させるために行う改修工事等の事業をいう。

#### 1 の補助要件

- ・ 同一のグループホーム等における同一の津久井やまゆり園利用者を入居等させるために行う改修工事等に要する経費に対する補助は1回までとする。
- ・ 補助事業者は、事業完了の日から2年を経過した日までに津久井やまゆり園利用者が退居等した場合は、交付を受けた補助金の一部を知事に返還しなければならない。

この場合における返還額は、補助額を第13条に定める財産処分の制限期間で除して得た額を12で除し、これに24月から津久井やまゆり園利用者の入居等期間の月数（1月未満の日数があるときは、その日数は1月とする。）を差し引いた期間の月数を乗じて得た額とする。

ただし、死亡など知事がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りではない。

- ・ 補助事業者は、事業完了の日から2年を経過した日後、当該日の属する月の末日までに障害者グループホーム設置促進事業費補助事業利用者在籍状況報告書を知事に提出しなければならない。ただし、これより早く利用者が当該グループホーム等との利用契約を終了した場合は、利用契約終了後速やかに提出するものとする。

#### 2 の事業所管室課

共生推進本部室

#### 2 の補助対象

津久井やまゆり園利用者が入居しているグループホーム等をバックアップする事業者

#### 2 の事業内容

社会福祉法人等が、津久井やまゆり園利用者が入居するグループホーム等の運営について、バックアップ体制を確保し、世話人等の支援技術の向上を図る等の援助体制を確保し、もって、入居者等の生活水準を高めるとともに、グループホーム等の運営の安定及び質の向上を図るための事業で、共生推進本部室長が認めるものをいう

#### 2 の補助要件

- ・ 補助対象者が自らが運営するグループホーム等をバックアップする場合は補助対象外とする。
- ・ (略)
- ・ (略)

を入居\_\_させるために行う改修工事等の事業をいう。

#### 1 の補助要件

- ・ 同一のグループホーム\_\_における同一の津久井やまゆり園利用者を入居\_\_させるために行う改修工事等に要する経費に対する補助は1回までとする。
- ・ 補助事業者は、事業完了の日から2年を経過した日までに津久井やまゆり園利用者が退居\_\_した場合は、交付を受けた補助金の一部を知事に返還しなければならない。

この場合における返還額は、補助額を第13条に定める財産処分の制限期間で除して得た額を12で除し、これに24月から津久井やまゆり園利用者の入居\_\_期間の月数（1月未満の日数があるときは、その日数は1月とする。）を差し引いた期間の月数を乗じて得た額とする。

ただし、死亡など知事がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りではない。

- ・ 補助事業者は、事業完了の日から2年を経過した日後、当該日の属する月の末日までに障害者グループホーム設置促進事業費補助事業利用者在籍状況報告書を知事に提出しなければならない。ただし、これより早く利用者が当該グループホーム\_\_との利用契約を終了した場合は、利用契約終了後速やかに提出するものとする。

#### 2 の事業所管\_\_課

共生社会推進課

#### 2 の補助対象

津久井やまゆり園利用者が入居しているグループホーム\_\_をバックアップする事業者

#### 2 の事業内容

社会福祉法人等が、津久井やまゆり園利用者が入居するグループホームの運営について、バックアップ体制を確保し、世話人等の支援技術の向上を図る等の援助体制を確保し、もって、入居者\_\_の生活水準を高めるとともに、グループホーム\_\_の運営の安定及び質の向上を図るための事業で、共生社会推進課長が認めるものをいう

#### 2 の補助要件

- ・ 補助対象者が自らが運営するグループホーム\_\_をバックアップする場合は補助対象外とする。
- ・ (略)
- ・ (略)

<p>3の事業所管室課 共生推進本部室</p> <p>3の補助対象 津久井やまゆり園利用者と共同生活援助等の利用契約を締結又は予定しているグループホーム等を開設及び運営する事業者</p> <p>3の事業内容 グループホーム等を運営する事業者が、津久井やまゆり園利用者が生活するために必要な支援等を行うため、受入れに当たり新たに追加して職員配置をする事業をいう。</p> <p>3の補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 523 号）（以下「算定基準」という。）に定める 共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）____、外部サービス利用型共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）、<u>日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）又は、生活介護サービス費（Ⅰ）</u>のいずれかを算定し、かつ人員欠如減算されていないこと。</li> <li>（略）</li> </ul>	<p>3の事業所管__課 共生社会推進課</p> <p>3の補助対象 津久井やまゆり園利用者と共同生活援助等の利用契約を締結又は予定しているグループホーム__を開設及び運営する事業者</p> <p>3の事業内容 グループホーム__を運営する事業者が、津久井やまゆり園利用者が生活するために必要な支援__を行うため、受入れに当たり新たに追加して職員配置をする事業をいう。</p> <p>3の補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 523 号）（以下「算定基準」という。）に定める 共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）<del>又は</del>、外部サービス利用型共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）、<del>若しくは</del><u>日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）</u>____のいずれかを算定し、かつ人員欠如減算されていないこと。</li> <li>（略）</li> </ul>
--	---

※様式の変更はなし。